



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成25年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 ヤマトホールディングス株式会社
コード番号 9064 URL <http://www.yamato-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務戦略担当
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 木川 眞
(氏名) 芝崎 健一
TEL 03-3541-4141
配当支払開始予定日 平成25年6月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,282,373	1.7	66,202	△0.7	67,991	0.1	35,144	77.6
24年3月期	1,260,832	2.0	66,650	3.6	67,902	3.0	19,786	△40.4

(注) 包括利益 25年3月期 38,954百万円 (86.9%) 24年3月期 20,838百万円 (△32.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	81.85	79.84	6.7	7.3	5.2
24年3月期	46.00	44.87	3.8	7.5	5.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	950,152	542,914	56.2	1,261.35
24年3月期	919,294	523,783	56.0	1,197.26

(参考) 自己資本 25年3月期 534,451百万円 24年3月期 514,996百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	73,949	△50,539	△21,022	212,641
24年3月期	71,843	△41,092	△32,916	208,393

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	9,463	47.8	1.9
25年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00	9,816	28.1	1.9
26年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		25.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	640,000	3.7	21,500	19.2	22,000	16.2	11,000	36.1	25.96
通期	1,337,000	4.3	70,000	5.7	71,000	4.4	40,000	13.8	94.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法を変更しており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、決算短信(添付資料)20ページ「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	461,345,492 株	24年3月期	468,052,892 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	37,631,001 株	24年3月期	37,905,955 株
② 期末自己株式数	25年3月期	429,377,413 株	24年3月期	430,181,252 株
③ 期中平均株式数				

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	22,697	60.2	18,373	65.8	19,188	61.5	12,497	29.6
24年3月期	14,172	△35.4	11,083	△43.5	11,882	△41.4	9,641	△52.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	29.10	28.39
24年3月期	22.41	21.86

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	466,899	380,996	380,996	380,996	81.6	899.18	899.18	
24年3月期	480,502	385,053	385,053	385,053	80.1	895.17	895.17	

(参考) 自己資本 25年3月期 380,996百万円 24年3月期 385,053百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページから6ページ「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成25年5月1日(水)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針、中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標	9
(2) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(税効果会計関係)	31
(金融商品関係)	32
(有価証券関係)	37
(退職給付関係)	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	41
(その他の注記事項等)	41
5. その他	42
事業別営業収益	42
6. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	46

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経営環境は、昨年12月以降、新政権の日本経済再生に向けた成長戦略への期待感から円高の修正や株価の上昇などが見られ、一部に明るさを取り戻しているものの、欧州債務危機の再燃懸念など不透明な要素もあり、依然として予断を許さない状況が続いております。このような環境の中、ヤマトグループは長期経営計画「DAN-TOTSU経営計画2019」および中期経営計画「DAN-TOTSU3か年計画 HOP」の達成に向けて、宅急便をはじめとする既存事業のさらなる高度化をはかるとともに、グループの経営資源を複合的に活用した新たな価値の創造、アジア圏における一貫輸送プラットフォームの構築に取り組みました。

デリバリー事業においては、通販市場を中心とした法人のお客様のご利用が拡大したことに加えて、個人のお客様に向けては、会員制サービス「クロネコメンバーズ」の拡大施策を展開しました。その結果、宅急便取扱個数は前連結会計年度を上回りましたが、荷受厳格化や競争環境の激化によりクロネコメール便の取扱数量は減少しました。また、集配業務の改革をはじめとする生産性向上施策の推進や、業務量に応じた適正な要員体制の構築による費用の抑制に取り組みました。

デリバリー以外の事業においては、各事業の経営資源を活用した新サービスの創出に取り組むとともに、グループ連携を通じた積極的な営業活動を推進しました。

その結果、営業収益は前連結会計年度に比べ1.7%増加しました。また、営業利益は0.7%減少したものの、経常利益は0.1%増加しました。さらに当期純利益については、前連結会計年度に実施した東日本大震災の復興支援に係る寄付金142億円の影響などもあり77.6%の増益となりました。

なお、当連結会計年度においては株主還元策として、平成25年2月21日の取締役会決議に基づき、自己株式を約100億円・642万株取得するとともに、保有する自己株式を670万株消却しました。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	伸率 (%)
営業収益 (百万円)	1,260,832	1,282,373	21,540	1.7
営業利益 (百万円)	66,650	66,202	△448	△0.7
経常利益 (百万円)	67,902	67,991	89	0.1
当期純利益 (百万円)	19,786	35,144	15,357	77.6

<ヤマトグループ全体としての取組み>

- ① ヤマトグループは、アジア地域におけるボーダレスな物流を実現するため、宅急便のアジア展開や国際一貫輸送サービスの拡充などを加速させています。また、日本国内においては、新事業の創出やグループ連携を通じた提案営業に取り組むとともに、日本各地の地域社会に密着したサービスや機能の提供を推進しています。
- ② アジア地域への事業展開に関しては、宅急便の進出地域における営業の強化に加えて、国・地域を結ぶ物流機能も強化しています。当連結会計年度においては、昨年11月より沖縄国際物流ハブを活用した国際間の小口一貫輸送を開始し、海外宅急便展開地域に向けて書類を最短で翌日に配達するサービスを実現しました。
- ③ 国内市場においては、各事業における新サービスの創出に加えて、グループ連携を通じた法人のお客様への包括的な提案営業を推進しました。また、高齢者の買物支援など、各地の行政との連携による地域社会を支援するサービスの提供を開始しました。

<事業フォーメーション別の概況>

○デリバリー事業

宅急便、クロネコメール便の取扱数量は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	伸率 (%)
宅急便 (百万個)	1,423	1,487	63	4.5
クロネコメール便 (百万冊)	2,187	2,112	△74	△3.4

- ① デリバリー事業は、お客様にとって一番身近なインフラとなり、豊かな社会の実現に貢献するために、宅急便を中心とした事業の展開に取り組んでいます。

- ② 個人のお客様に向けては、会員制サービス「クロネコメンバーズ」のお客様に向けて、宅急便の発送・受取時などにポイントが貯まり、ポイントに応じてオリジナルグッズと交換などができる「クロネコポイントキャンペーン」を展開しました。また、通販商品を一部のコンビニエンスストアで受け取ることができるサービスの開始や、宅急便センターにおける新しい店頭端末の導入など、宅急便の発送・受取時における利便性の向上にも取り組みました。
- ③ 法人のお客様に向けては、通販市場のお客様を中心に宅急便の取扱数量が堅調に増加しました。また、大規模商業施設や大型複合ビル内の集約配送を行う「館内・エリア内物流」のご利用が拡大しました。
- ④ 配送品質および生産性の向上に向けては、フィールドキャストと呼ばれるパート社員とセールスドライバーのチーム集配体制を構築し、お客様の在宅率の高い時間帯に一斉配達を行う手法を展開しています。当連結会計年度においては、フィールドキャストの導入効果を精査・検証し、効果が高い店舗での展開に注力しました。
- ⑤ 営業収益は、荷受厳格化や他社との厳しい競争環境の影響から、クロネコメール便の取扱数量は緩やかな回復傾向にとどまり前連結会計年度を下回ったものの、法人のお客様を中心とした宅急便の取扱数量が好調に推移した結果1兆282億19百万円となり、前連結会計年度に比べ1.3%増加しました。営業利益は419億8百万円となり、前連結会計年度に比べ2.3%増加しました。

○B I Zーロジ事業

- ① B I Zーロジ事業は、宅急便ネットワークなどの経営資源に、国際輸送機能やロジスティクス機能を組み合わせることにより、お客様に革新的な物流システムを提供しています。
- ② 国際間の輸送を必要とするお客様に向けては、航空・海上輸送サービス、宅急便と連携した小口の国際一貫輸送サービス、梱包・通関関連サービスなどお客様のご要望に合わせた多彩な機能を提供しています。当連結会計年度においては、国内外の拠点拡充に加えて、鳥取県と中国を結ぶ新たな輸送ルートの実証調査を行うなど、日中間輸送におけるリードタイム短縮・コスト削減に向けた取組みを推進しました。
- ③ 通販業界に向けた物流システムでは、注文から最短4時間で配送を行う「Today Shopping Service」(トゥデイ・ショッピング・サービス)を中心としたサービスを展開しています。当連結会計年度においては、化粧品メーカーなど新規のお客様を中心としたご利用が堅調に拡大し、収益を増加させました。
- ④ 医薬品や医療機器を扱うお客様に向けては、高度な衛生管理・セキュリティ体制を構築した専用物流センターを活用することで、医薬品の倉庫管理から配送まで一括して支援するサービスや、医療機器の洗浄・メンテナンスサービスなどを提供しています。当連結会計年度においては、既存のお客様の取扱量増加に加えて新規のお客様のご利用も拡大しました。
- ⑤ 営業収益は、通販業界向けサービスや医薬品・医療機器メーカー向けサービスのご利用が拡大したことなどから868億6百万円となり、前連結会計年度に比べ5.2%増加しました。営業利益は40億94百万円となり、前連結会計年度に比べ11.8%増加しました。

○ホームコンビニエンス事業

- ① ホームコンビニエンス事業は、お客様の便利で快適な生活に向けて、ヤマトグループの全国ネットワークを活用した生活関連サービスの提供に取り組んでいます。
- ② 個人のお客様に向けては、引越関連サービスを中心に、家電製品のレンタル・リサイクルサービスなど多様なサービスを展開しています。当連結会計年度においては、少量タイプの単身引越サービスや近距離当日引越サービスなど新たな引越サービスを展開し、お客様の利便性向上に努めました。また、お部屋の清掃・整理整頓・不用品の回収などを一括で請け負うおかたづけサービスなど、お客様のライフステージに合わせた生活支援サービスの提供を推進しました。
- ③ 法人のお客様に向けては、オフィス移転などの引越サービスに加えて、家電製品や住宅設備機器の配送・設置代行サービスなどを提供しています。当連結会計年度においては、家庭用発電装置などのエコ住宅設備機器の配送・設置・メンテナンスサービスなどが伸長しました。
- ④ 営業収益は、東日本大震災や地上デジタルテレビ買い替えの影響から、前連結会計年度における引越・家電配送の需要が増加していた反動により446億1百万円となり、前連結会計年度に比べ6.5%減少しました。また、費用面においては生産性の向上・コストの抑制に向けた取組みを推進しましたが、収入の減少を補うには至らず、営業損失は5億27百万円となりました。

○e-ビジネス事業

- ① e-ビジネス事業は、お客様の業務プロセスの効率化や潜在的な課題の解決に向けて、情報機能に物流機能、決済機能を融合させたソリューション提案を積極的に行っています。
- ② 製品の個体管理を必要とするお客様に向けては、入出庫管理・在庫管理などの情報機能に物流機能を合わせたサービスを提供しています。当連結会計年度においては、既存サービスのご利用が拡大したことに加え、精密機器・医療機器メーカーが病院などに製品をレンタルする際の予約管理・入出庫管理・在庫管理を支援するサービスを推進するなど、事業の展開を加速させました。
- ③ 電子マネー関連サービスにおいては、フィナンシャル事業と連携し、複数のブランドの電子マネーが1台で決済できる「電子マネーマルチ決済端末」の設置・運用を推進しています。当連結会計年度においては、全国規模の流通業や中小口の小売・サービス業など幅広い規模・業態のお客様において端末の設置・ご利用が拡大しました。
- ④ 営業収益は、情報機能と物流機能を合わせたサービスなどが拡大した結果370億60百万円となり、前連結会計年度に比べ4.4%増加しました。営業利益は、電子マネー関連サービスの先行費用などがあったものの、生産性の向上およびコスト削減に取り組んだことにより69億86百万円となり、前連結会計年度に比べ4.2%増加しました。

○フィナンシャル事業

- ① フィナンシャル事業は、通販商品配達時の代金回収業務や企業間の決済業務など、お客様の要望に合わせたあらゆる決済手段への対応に取り組んでいます。
- ② 通販業界に向けては、クレジットカードや電子マネーなど複数の決済手段を一括で提供する「クロネコwebコレクト」の積極的な営業展開や、決済手段の提供に加えて、お客様の販促支援まで行う包括的なソリューション提案を推進しました。その結果、宅急便コレクトの発送個数増加などに伴い、当連結会計年度の決済件数は前連結会計年度を上回りました。
- ③ 企業間取引における決済サービスでは、「クロネコあんしん決済サービス」を通じて、売り手側の販路拡大支援、買い手側の信用取引支援に加えて、業務の効率化、売掛金管理、未回収リスクの低減という価値を提供しています。当連結会計年度においては、グループ連携営業の推進により、食品卸業、印刷業などのお客様を中心に契約加盟店が増加しました。
- ④ 営業収益は、宅急便コレクトや電子マネーの決済件数が増加したことなどから567億10百万円となり、前連結会計年度に比べ4.8%増加しました。営業利益は85億16百万円となり、前連結会計年度における貸倒引当金の戻入りの影響などにより、前連結会計年度に比べ14.3%減少しました。

○トラックメンテナンス事業

- ① トラックメンテナンス事業は、トラック・バス事業者など車両を扱うお客様に向けて「車両整備における利便性」「法定点検の遵守」「整備費用の削減」という価値を提供しています。
- ② 当連結会計年度においては、月々の整備費用を平準化する「メンテナンスパック12ヵ月定額払い」の拡販に加えて、岡山工場の新設や、テールゲートの取り付けなど新たな機能の提供に取り組んだ結果、車両整備台数は堅調に増加しました。
- ③ 営業収益は、車両整備台数の増加により232億28百万円となり、前連結会計年度に比べ9.6%増加しました。営業利益は26億66百万円となり、前連結会計年度に比べ6.1%増加しました。

○その他

- ① 「JITBOXチャーター便」は、複数の企業グループのネットワークを用いたボックス輸送を通じて、お客様に「適時納品」や「多頻度適量納品」という価値を提供するサービスです。当連結会計年度においては、精密機器の輸送案件やイベント出展に係わる輸送案件などが増加し、前連結会計年度を上回る取扱本数となりました。また、精密機器などの輸送に対応したリターンブル資材を開発し、安全かつ環境に配慮したサービスの提供に努めました。
- ② その他の営業利益は、ヤマトホールディングス株式会社がグループ各社から受け取る配当金を除くと8億98百万円となり、前連結会計年度に比べ22.4%減少しました。

<CSRの取組み>

- ① 東日本大震災に関する復興支援活動としては、昨年6月30日にヤマト福祉財団による「東日本大震災生活・産業基盤復興再生募金」の募金活動を終了しました。平成24年度にヤマト運輸が実施した「宅急便一個につき10円の寄付」を中心に、この募金活動の総額は142億円となり、被災地の産業復興、農業・水産業の再生支援に向けた31の事業に助成されています。
- ② ヤマトグループは人命の尊重を最優先とし、様々な安全に対する取組みを実施しています。当連結会計年度においては、全国の保育所・幼稚園・小学校などで開催している「こども交通安全教室」の累計開催回数が2万回、累計参加者数が215万人を突破するなど、地域に密着した活動を継続的に実施しました。また同時に、安全意識と運転技術のさらなる向上を目指した全国安全大会の実施や、安全に配慮した車載システム「See-T Navi」（シーティーナビ）の導入拡大を推進しました。
- ③ ヤマトグループは環境問題への取組みが人類共通の課題であると認識し、環境保護活動を自主的・積極的に推進しています。当連結会計年度においては、環境保護活動を行っている地域や世界遺産がある地域などを中心に、電気自動車70台の導入先を決定するなど、グループ内共通の環境保護理念・環境活動指針「ネコロジー」に基づいた取組みを展開しました。
- ④ ヤマトグループは社会から信頼される企業を目指して、ヤマト福祉財団を中心に、パンの製造・販売を営むスワンベーカーにおける障がい者の積極的な雇用や、クロネコメール便の委託配達を通じた働く場の提供、就労に必要な技術や知識の訓練を行う就労支援施設の運営など、障がい者が自主的に働く喜びを実感できる社会を実現するために、様々な活動を推進しています。
- ⑤ より持続的な社会的価値の創造に向けては、これまでのCSRという概念を発展させ、社会と価値を共有するCSV（クリエイティング・シェアード・バリュー＝共有価値の創造）という概念に基づいた取組みを推進しました。具体的には、行政や地元企業との連携を通じ、高齢者の安否確認と日々の買い物の配送を組み合わせた「まごころ宅急便」などを展開しました。

<次期の見通し>

今後の経済情勢につきましては、政府の成長戦略への期待感から国内景気は持ち直しつつあるものの、欧州債務危機の再燃等の下振れリスクもあり、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、ヤマトグループは、デリバリー事業におきましては、受取利便性を向上させることなどにより通販市場の宅急便のシェア拡大をはかるとともに、クロネコメール便の再構築を進めてまいります。ノンデリバリー事業におきましては、新規事業の創出やソリューション営業のさらなる強化を進め、成長力を加速することで収益基盤を拡大してまいります。

費用面では、地域特性に合わせた集配改革、生産性向上をさらに推し進め、コスト競争力を強化してまいります。

通期の連結業績予想は、営業収益1兆3,370億円、営業利益700億円、経常利益710億円、当期純利益400億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は9,501億52百万円となり、前連結会計年度に比べ308億58百万円増加しました。これは、主に物流ターミナル建設に伴い建設仮勘定が58億40百万円増加したこと、および受取手形及び売掛金が56億14百万円増加したことによるものであります。

負債は4,072億38百万円となり、前連結会計年度に比べ117億27百万円増加しました。これは、主に支払手形及び買掛金が88億34百万円増加したこと、および借入金が37億83百万円増加したことによるものであります。

純資産は5,429億14百万円となり、前連結会計年度に比べ191億30百万円増加しました。これは、当期純利益が351億44百万円となった一方で、自己株式を100億5百万円取得したこと、および剰余金の配当を94億63百万円実施したこと等によるものであります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の56.0%から56.2%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、739億49百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ21億6百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益が642億83百万円となったこと、減価償却費を379億44百万円計上した一方で、法人税等を280億77百万円納付したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、505億39百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が94億47百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が470億98百万円となり、前連結会計年度に比べ111億85百万円増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、210億22百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が118億94百万円減少しました。これは主に、自己株式の取得による支出が18億80百万円減少したこと、および借入金の純額が101億80百万円増加したことによるものであります。

以上により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は2,126億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億47百万円増加しました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第144期 平成21年3月期	第145期 平成22年3月期	第146期 平成23年3月期	第147期 平成24年3月期	第148期 平成25年3月期
自己資本比率 (%)	54.7	58.4	57.3	56.0	56.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.2	67.9	63.0	59.8	77.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	1.1	1.2	1.3	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39.7	44.1	57.9	57.0	75.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ・ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・ 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。
- ・ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、純粋持株会社として、グループ全体の企業価値を高めることを目的として事業を展開しております。したがって、剰余金の配当は、連結当期純利益を基準に配当性向30%を目標として実施することとしております。また、内部留保資金につきましては、経営資源の一つであるネットワークの強化を中心とした設備投資や、新規事業や新商品の開発への投資および企業価値を高めるための投資など、グループ全体の成長のために活用してまいります。また、自己株式につきましては、資本政策の一環としてM&Aへの活用など、弾力的に考えてまいります。

当連結会計年度の利益配当金につきましては、1株当たり12円とさせていただきます、既に実施済の中間配当金1株当たり11円とあわせて、年間配当金は23円を予定しております。また、次期の配当金につきましても、基本方針に基づき、連結当期純利益を基準に決定させていただく予定です。

2. 企業集団の状況

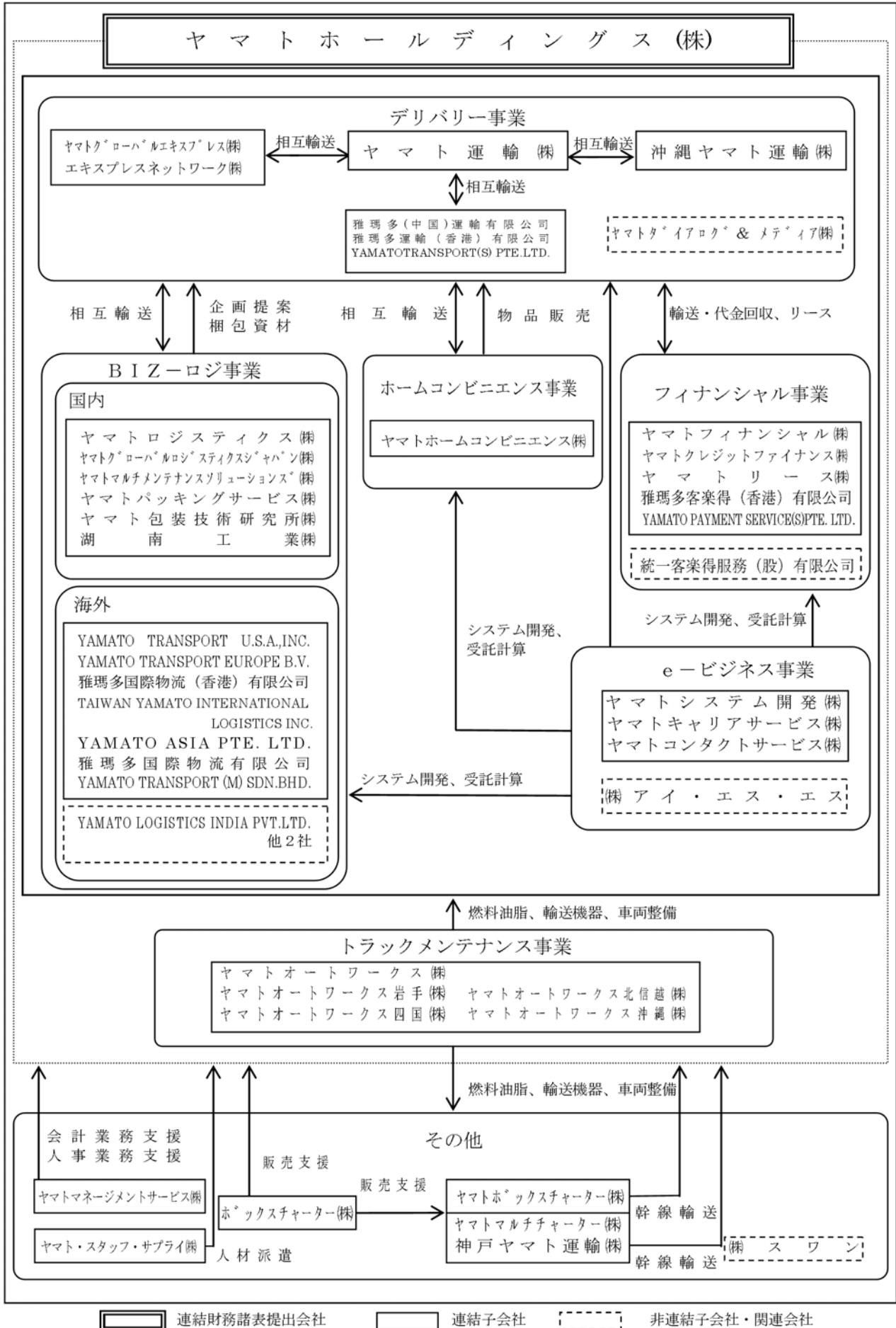
当社企業グループは、ヤマトホールディングス株式会社(当社)および、子会社44社、関連会社3社により構成されており、デリバリー事業、B I Z-ロジ事業、ホームコンビニエンス事業、e-ビジネス事業、フィナンシャル事業、トラックメンテナンス事業を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

事業内容と各関係会社等の当該事業における位置づけおよび報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容及び主要商品	主要な会社
デリバリー事業	宅急便、クール宅急便、宅急便タイムサービス、国際宅急便、ゴルフ・スキー・空港往復宅急便、超速宅急便、クロネコメール便、国内航空貨物輸送、時間便	ヤマト運輸(株)、沖縄ヤマト運輸(株)、ヤマトグローバルエクスプレス(株)、エクスプレスネットワーク(株)、雅瑪多(中国)運輸有限公司、雅瑪多運輸(香港)有限公司、YAMATO TRANSPORT (S) PTE. LTD. その他1社 (合計8社)
B I Z-ロジ事業	ロジスティクス、メディカル製品物流サービス、メンテナンスサポートサービス、リコールサポートサービス、国際貨物一貫輸送サービス、海外生活支援サービス	ヤマトロジスティクス(株)、ヤマトグローバルロジスティクスジャパン(株)、ヤマトマルチメンテナンスソリューションズ(株)、ヤマトパッキングサービス(株)、ヤマト包装技術研究所(株)、湖南工業(株)、YAMATO TRANSPORT U. S. A., INC.、YAMATO TRANSPORT EUROPE B. V.、雅瑪多国際物流(香港)有限公司、TAIWAN YAMATO INTERNATIONAL LOGISTICS INC.、YAMATO ASIA PTE. LTD.、雅瑪多国際物流有限公司、YAMATO TRANSPORT (M) SDN. BHD. その他3社 (合計16社)
ホームコンビニエンス事業	家財・家電の集配・セッティングサービス、引越・生活関連サービス、物品販売事業	ヤマトホームコンビニエンス(株) (合計1社)
e-ビジネス事業	システムの開発、システムパッケージの販売、物流情報サービス、情報セキュリティサービス	ヤマトシステム開発(株)、ヤマトキャリアサービス(株)、ヤマトコンタクトサービス(株) その他1社 (合計4社)
フィナンシャル事業	宅急便コレクト、ネット総合決済サービス、企業間流通決済サービス、総合リースサービス	ヤマトフィナンシャル(株)、ヤマトクレジットファイナンス(株)※、ヤマトリース(株)、雅瑪多客楽得(香港)有限公司、YAMATO PAYMENT SERVICE (S) PTE. LTD. その他1社 (合計6社)
トラックメンテナンス事業	車両整備事業、燃料販売、損害保険代理店業	ヤマトオートワークス(株)、ヤマトオートワークス岩手(株)、ヤマトオートワークス北信越(株)、ヤマトオートワークス四国(株)、ヤマトオートワークス沖縄(株) (合計5社)
その他	J I T B O Xチャーター便、人材派遣事業、シェアードサービス	ヤマトホールディングス(株)、ボックスチャーター(株)、ヤマトボックスチャーター(株)、ヤマト・スタッフ・サプライ(株)、ヤマトマネージメントサービス(株)、ヤマトマルチチャーター(株)、神戸ヤマト運輸(株) その他1社 (合計8社)

※ ヤマトクレジットファイナンス株式会社は、平成24年8月1日付にてファインクレジット株式会社より社名を変更しております。

以上の企業集団の状況について事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

会社の経営の基本方針および中長期的な会社の経営戦略につきましては、平成23年3月期決算短信（平成23年4月28日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、国内景気回復への期待が高まっているものの、依然として、先行き不透明感が残されているため、数値につきましては、5ページに記載の「次期の見通し」の達成を目指してまいります。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.yamato-hd.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 会社の対処すべき課題

ヤマトグループは、長期経営計画「DAN-TOTSU経営計画2019」および中期経営計画「DAN-TOTSU3か年計画 HOP」に基づき、株主様・お客様・社会・社員ならびに取引先の満足の実現に向けて、以下のとおり取り組んでまいります。

- ① 羽田や厚木における新施設の建設などネットワークの進化を通じて、品質・スピード・物流コストなど全ての面においてお客様にさらなる価値を提供してまいります。また、進化したネットワークと各種経営資源を組み合わせることで新たな事業を創出し、グループの成長力を強化してまいります。
- ② 新規事業・既存事業の双方をアジア地域に展開するとともに、沖縄国際物流ハブを活用した国際宅急便の翌日配達やクール輸送など、ボーダレスな世界の実現に向けたサービスを提供し、アジア地域における確固たる事業基盤を構築してまいります。
- ③ 政府の規制改革など市場環境の変化を迅速に見極め、グループの保有する機能を活用できる分野への注力を進めることで、日本の国際的な競争力を支える事業戦略を展開してまいります。
- ④ 日本各地の行政や企業などとの連携を含め、地域の皆様の生涯生活を支援するプラットフォームを構築してまいります。また、CSVの概念に基づき、本業を通じた安全施策、環境施策、地域活性化施策を推進することで、企業と社会が共有できる価値を創造し、「一番身近で一番愛される企業」となることを目指してまいります。
- ⑤ 集配部門、事務部門、作業部門など、グループ内のあらゆる領域において生産性・効率を高める取組みを推進することで、品質の向上と収益構造の強化を両立させ、競争力を一層向上させてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	209,179	213,619
受取手形及び売掛金	158,174	163,789
割賦売掛金	35,538	37,456
リース投資資産	18,924	22,376
商品及び製品	770	852
仕掛品	87	161
原材料及び貯蔵品	2,487	2,587
繰延税金資産	17,078	16,646
その他	24,474	30,572
貸倒引当金	△2,260	△1,654
流動資産合計	464,455	486,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	273,712	281,096
減価償却累計額	△162,098	△173,496
建物及び構築物（純額）	111,613	107,600
機械及び装置	39,609	41,151
減価償却累計額	△29,485	△31,110
機械及び装置（純額）	10,124	10,040
車両運搬具	182,004	182,678
減価償却累計額	△170,306	△168,721
車両運搬具（純額）	11,697	13,957
土地	182,303	187,107
リース資産	25,937	23,548
減価償却累計額	△12,008	△12,512
リース資産（純額）	13,928	11,036
建設仮勘定	30,051	35,891
その他	71,958	76,774
減価償却累計額	△56,498	△59,251
その他（純額）	15,459	17,522
有形固定資産合計	375,179	383,157
無形固定資産		
のれん	584	—
ソフトウェア	12,018	12,388
その他	4,191	4,421
無形固定資産合計	16,794	16,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 21,968	※ 22,597
長期貸付金	1,293	1,165
敷金	20,202	19,372
繰延税金資産	17,196	18,515
その他	4,180	3,533
貸倒引当金	△1,754	△1,184
投資損失引当金	△222	△222
投資その他の資産合計	62,865	63,778
固定資産合計	454,839	463,744
資産合計	919,294	950,152
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129,454	138,288
短期借入金	17,390	29,814
リース債務	4,950	4,714
未払法人税等	17,631	22,441
割賦利益繰延	4,959	5,006
賞与引当金	29,421	29,082
その他	78,535	70,192
流動負債合計	282,343	299,539
固定負債		
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	40,850	32,209
リース債務	9,588	7,042
長期未払金	3,797	2,413
繰延税金負債	269	459
退職給付引当金	31,733	38,178
その他	6,927	7,395
固定負債合計	113,167	107,698
負債合計	395,510	407,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,234	127,234
資本剰余金	121,314	111,290
利益剰余金	321,862	347,358
自己株式	△56,514	△56,495
株主資本合計	513,897	529,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,975	6,095
為替換算調整勘定	△1,876	△1,032
その他の包括利益累計額合計	1,099	5,063
少数株主持分	8,787	8,463
純資産合計	523,783	542,914
負債純資産合計	919,294	950,152

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	営業収益	1,260,832		1,282,373
営業原価	1,163,777		1,181,833	
営業総利益	97,055		100,539	
販売費及び一般管理費				
人件費	18,505		20,217	
賞与引当金繰入額	761		782	
退職給付引当金繰入額	1,147		1,332	
支払手数料	7,662		3,923	
租税公課	3,314		3,454	
貸倒引当金繰入額	△866		155	
減価償却費	1,257		1,733	
その他	530		4,852	
販売費及び一般管理費合計	30,404		34,336	
営業利益	66,650		66,202	
営業外収益				
受取利息	79		91	
受取配当金	526		569	
低公害車助成金	174		174	
受取賃貸料	286		295	
その他	1,772		1,689	
営業外収益合計	2,839		2,819	
営業外費用				
支払利息	737		611	
賃貸費用	205		187	
その他	644		231	
営業外費用合計	1,587		1,030	
経常利益	67,902		67,991	
特別利益				
固定資産売却益	123		53	
投資有価証券売却益	—		42	
受取補償金	—		53	
その他	—		14	
特別利益合計	123		163	
特別損失				
固定資産除却損	408		278	
減損損失	※ 222		※ 1,769	
投資有価証券評価損	1,981		1,175	
関係会社株式評価損	—		453	
復興支援に係る寄付金	14,236		—	
定年延長に係る退職金	4,443		—	
その他	915		195	
特別損失合計	22,207		3,872	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
税金等調整前当期純利益	45,817	64,283
法人税、住民税及び事業税	25,690	31,268
法人税等調整額	368	△1,705
法人税等合計	26,059	29,562
少数株主損益調整前当期純利益	19,758	34,721
少数株主損失(△)	△28	△423
当期純利益	19,786	35,144

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	19,758	34,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,514	3,198
為替換算調整勘定	△433	1,035
その他の包括利益合計	* 1,080	* 4,233
包括利益	20,838	38,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,826	39,209
少数株主に係る包括利益	11	△254

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	127,234	127,234
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	127,234	127,234
資本剰余金		
当期首残高	121,314	121,314
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△10,023
当期変動額合計	△0	△10,023
当期末残高	121,314	111,290
利益剰余金		
当期首残高	311,569	321,862
当期変動額		
剰余金の配当	△9,564	△9,463
連結範囲の変動	70	△185
当期純利益	19,786	35,144
当期変動額合計	10,293	25,495
当期末残高	321,862	347,358
自己株式		
当期首残高	△44,630	△56,514
当期変動額		
自己株式の取得	△11,884	△10,005
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	10,023
当期変動額合計	△11,884	18
当期末残高	△56,514	△56,495
株主資本合計		
当期首残高	515,488	513,897
当期変動額		
剰余金の配当	△9,564	△9,463
連結範囲の変動	70	△185
当期純利益	19,786	35,144
自己株式の取得	△11,884	△10,005
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△1,591	15,490
当期末残高	513,897	529,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1,501	2,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,474	3,119
当期変動額合計	1,474	3,119
当期末残高	2,975	6,095
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,386	△1,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△489	844
当期変動額合計	△489	844
当期末残高	△1,876	△1,032
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	114	1,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	984	3,964
当期変動額合計	984	3,964
当期末残高	1,099	5,063
少数株主持分		
当期首残高	8,902	8,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△115	△324
当期変動額合計	△115	△324
当期末残高	8,787	8,463
純資産合計		
当期首残高	524,505	523,783
当期変動額		
剰余金の配当	△9,564	△9,463
連結範囲の変動	70	△185
当期純利益	19,786	35,144
自己株式の取得	△11,884	△10,005
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	869	3,640
当期変動額合計	△721	19,130
当期末残高	523,783	542,914

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,817	64,283
減価償却費	38,684	37,944
減損損失	222	1,769
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,264	6,442
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△317	△352
受取利息及び受取配当金	△605	△660
支払利息	1,257	988
固定資産売却損益 (△は益)	△123	△53
固定資産除却損	408	278
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△42
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,981	1,175
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,961	△10,526
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△520	86
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,771	8,406
その他	18,453	△6,270
小計	112,332	103,468
利息及び配当金の受取額	601	683
利息の支払額	△1,260	△975
復興支援に係る寄付金の支払額	△13,087	△1,148
法人税等の支払額	△26,742	△28,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,843	73,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△712	△694
定期預金の払戻による収入	404	547
有形固定資産の取得による支出	△35,913	△47,098
有形固定資産の売却による収入	787	582
投資有価証券の取得による支出	△1,301	△11
投資有価証券の売却による収入	8	52
貸付けによる支出	△1,129	△1,097
貸付金の回収による収入	1,399	1,222
その他の支出	△6,738	△5,962
その他の収入	2,101	1,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,092	△50,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	23,213	68,948
短期借入金の返済による支出	△26,600	△58,652
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,809	△5,303
長期借入れによる収入	9,850	5,537
長期借入金の返済による支出	△13,008	△12,198
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△11,889	△10,008
配当金の支払額	△9,577	△9,458
少数株主への配当金の支払額	△129	△69
その他	1,032	181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,916	△21,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	△182	457
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,348	2,844
現金及び現金同等物の期首残高	208,791	208,393
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,949	1,403
現金及び現金同等物の期末残高	※ 208,393	※ 212,641

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 40社

主要な連結子会社については、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

なお、YAMATO TRANSPORT (M) SDN. BHD. については重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社等

子会社のうち、YAMATO LOGISTICS INDIA PVT. LTD. 他は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社の総資産、営業収益、当期純利益および利益剰余金等はいずれも重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

YAMATO LOGISTICS INDIA PVT. LTD. 他、非連結子会社およびYAMATO UNYU (THAILAND) CO., LTD. 他、関連会社は、持分法を適用しておりません。これらの会社の当期純利益および利益剰余金等はいずれも重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、YAMATO TRANSPORT U. S. A., INC. 他、在外連結子会社11社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を採用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

主要な会計処理基準は次のとおりであります。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

…定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、当該変更の結果、当連結会計年度の営業費用が1,460百万円減少したことにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 …定額法を採用しております。
 ただし、ソフトウェアについては見込利用可能期間5年以内の定額法を採用して
 おります。
- ③ リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用して
 おります。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権
 については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 投資損失引当金
 非連結子会社への投資に対する損失に備えて、その資産内容等を検討して計上して
 おります。
- ③ 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上して
 おります。
 在外連結子会社は該当ありません。
- ④ 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づ
 き、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上して
 おります。
 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によ
 り、発生年度の翌連結会計年度から費用処理して
 おります。
- (4) 収益の計上基準
 割賦利益繰延
 ショッピングクレジットに係る収益については、期日到来基準による均分法により計上して
 おります。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用して
 おります。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段…金利スワップ
 ヘッジ対象…借入金の利息
- ③ ヘッジ方針
 資金の調達に係る金利変動リスクを回避することを目的として金利スワップ取引を行って
 おります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略して
 おります。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんは、5年間で均等償却して
 おりますが、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却して
 おります。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金および容易に換
 金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の
 到来する短期投資からなっております。なお、当座借越については、明らかに短期借入金と同様の資金調
 達活動と判断される場合を除いて、現金同等物に含めて
 おります。

- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税および地方消費税の処理方法
 税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	3,219	809

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

用途	種類	地域	減損損失
支店及び センター店 他	建物及び土地	ヤマト運輸株式会社 岩手主管支店 (岩手県北上市) 他1件	222

当社企業グループは管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、ヤマト運輸株式会社については主管支店および管下店、ヤマトホームコンビニエンス株式会社については統括支店を1つの単位とし、当社およびその他の連結子会社については事業部単位を基本としてグルーピングを行いました。

その結果、当社企業グループのヤマト運輸株式会社岩手主管支店他1件の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額222百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その主な内訳は、建物135百万円、土地86百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額または公示価格に基づいて評価しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

用途	種類	地域	減損損失
支店及び センター店 他	建物、土地 他	ヤマトホームコンビニエンス株式会社 西関東統括支店 (埼玉県所沢市) 他8件	1,769

当社企業グループは管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、ヤマト運輸株式会社については主管支店および管下店、ヤマトホームコンビニエンス株式会社については統括支店を1つの単位とし、当社およびその他の連結子会社については事業部単位を基本としてグルーピングを行いました。

その結果、当社企業グループのヤマトホームコンビニエンス株式会社西関東統括支店他8件の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,769百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その主な内訳は、建物352百万円、土地976百万円、のれん412百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額もしくは公示価格に基づいて評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	428百万円	3,035百万円
組替調整額	1,389	1,175
税効果調整前	1,818	4,211
税効果額	△304	△1,012
その他有価証券評価差額金	1,514	3,198
為替換算調整勘定		
当期発生額	△433	1,035
その他の包括利益合計	1,080	4,233

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	468,052	—	—	468,052
合計	468,052	—	—	468,052
自己株式				
普通株式 ※	28,716	9,189	0	37,905
合計	28,716	9,189	0	37,905

※ 普通株式の自己株式の株式数の増加9,189千株は、自己株式の買付による増加9,186千株および単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当連結会計年度末において、新株予約権の目的となる株式の数が期末発行済株式総数 (自己株式を除く。) に対して重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	4,832	11	平成23年3月31日	平成23年6月6日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	4,731	11	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	4,731	利益剰余金	11	平成24年3月31日	平成24年6月5日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 ※1	468,052	—	6,707	461,345
合計	468,052	—	6,707	461,345
自己株式				
普通株式 ※2	37,905	6,433	6,708	37,631
合計	37,905	6,433	6,708	37,631

※1 普通株式の発行済株式の株式数の減少6,707千株は、保有自己株式の消却による減少であります。

※2 普通株式の自己株式の株式数の増加6,433千株は、自己株式の買付による増加6,428千株および単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少6,708千株は、保有自己株式の消却による減少6,707千株および単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当連結会計年度末において、新株予約権の目的となる株式の数が期末発行済株式総数(自己株式を除く。)に対して重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	4,731	11	平成24年3月31日	平成24年6月5日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	4,731	11	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月16日 取締役会(予定)	普通株式	5,084	利益剰余金	12	平成25年3月31日	平成25年6月4日 (予定)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	209,179百万円	213,619百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△490	△694
短期借入金勘定	△295	△283
現金及び現金同等物	208,393	212,641

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
 当社企業グループは、純粋持株会社の当社傘下に、事業の内容ごとに区分した6つの事業フォーメーションを形成し、この事業フォーメーションを基礎として経営管理を行っております。
 したがって、当社はこの事業フォーメーションを基礎とした「デリバリー事業」、「B I Z ーロジ事業」、「ホームコンビニエンス事業」、「e ービジネス事業」、「フィナンシャル事業」、「トラックメンテナンス事業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとのサービスの種類

報告セグメント	サービスの種類
デリバリー事業	一般消費者、企業向け小口貨物輸送サービス
B I Z ーロジ事業	企業向け物流サービス
ホームコンビニエンス事業	引越などの個人向け生活支援サービス
e ービジネス事業	企業向けA S P ・情報システム開発などの情報サービス
フィナンシャル事業	企業、一般消費者向け決済などの金融サービス
トラックメンテナンス事業	運送事業者向け車両管理一括代行サービス

(2) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

(3) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	デリバリー事業	B I Z-ロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業
営業収益					
外部顧客への営業収益	1,014,564	82,478	47,715	35,504	54,114
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	54,095	11,827	14,156	26,494	4,170
計	1,068,660	94,305	61,871	61,998	58,285
セグメント利益 (△は損失)	40,964	3,662	△43	6,703	9,938
セグメント資産	558,494	50,519	19,796	36,549	174,682
その他の項目					
減価償却費	29,406	1,534	756	3,690	1,932
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	35,653	1,385	594	3,353	3,609

	トラック メンテナンス事業	その他 (注) 1、2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
営業収益					
外部顧客への営業収益	21,188	5,267	1,260,832	-	1,260,832
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	26,896	44,604	182,245	△182,245	-
計	48,084	49,872	1,443,078	△182,245	1,260,832
セグメント利益 (△は損失)	2,513	11,876	75,615	△8,965	66,650
セグメント資産	21,635	10,947	872,625	46,668	919,294
その他の項目					
減価償却費	931	365	38,616	66	38,682
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,208	147	45,952	2,662	48,614

- (注) 1. その他には、JITBOXチャーター便による企業間物流事業、人材派遣事業、シェアードサービス等を含めております。
2. その他における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は10,218百万円であります。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△8,965百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額46,668百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△119,763百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産166,432百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,662百万円は、当社の設備投資額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	デリバリー事業	B I Z - ロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	e - ビジネス 事業	フィナンシャル 事業
営業収益					
外部顧客への営業収益	1,028,219	86,806	44,601	37,060	56,710
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	56,439	11,486	14,752	27,859	3,910
計	1,084,658	98,293	59,353	64,920	60,620
セグメント利益 (△は損失)	41,908	4,094	△527	6,986	8,516
セグメント資産	575,698	52,525	18,414	36,861	189,457
その他の項目					
減価償却費	27,769	1,541	755	3,759	2,356
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	31,725	1,654	550	2,262	4,482

	トラック メンテナンス事業	その他 (注) 1、2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
営業収益					
外部顧客への営業収益	23,228	5,746	1,282,373	-	1,282,373
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	27,531	52,993	194,973	△194,973	-
計	50,759	58,740	1,477,347	△194,973	1,282,373
セグメント利益 (△は損失)	2,666	18,762	82,407	△16,204	66,202
セグメント資産	21,804	10,844	905,606	44,545	950,152
その他の項目					
減価償却費	948	253	37,384	550	37,935
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	728	232	41,636	6,415	48,052

- (注) 1. その他には、J I T B O Xチャーター便による企業間物流事業、人材派遣事業、シェアードサービス等を含めております。
2. その他における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は17,553百万円であります。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△16,204百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額44,545百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△118,389百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産162,935百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,415百万円は、当社の設備投資額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5. 当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。当該変更の結果、当連結会計年度におけるデリバリー事業の営業費用が1,390百万円減少したことにより、セグメント利益は同額増加しております。なお、これ以外のセグメントに与える影響は軽微であります。

2. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	宅急便	クロネコメール便	その他	合計
外部顧客への営業収益	811,906	129,870	319,056	1,260,832

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
1,242,310	8,264	10,257	1,260,832

② 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
373,322	203	1,653	375,179

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、特定の顧客への営業収益であって、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	宅急便	クロネコメール便	その他	合計
外部顧客への営業収益	831,082	122,276	329,014	1,282,373

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
1,259,727	9,545	13,100	1,282,373

② 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
380,952	299	1,904	383,157

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、特定の顧客への営業収益であって、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	デリバリー事業	B I Z-ロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業
減損損失	222	—	—	—	—

	トラック メンテナンス事業	その他	計	全社・消去	連結
減損損失	—	—	222	—	222

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	デリバリー事業	B I Z-ロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業
減損損失	357	—	1,409	—	2

	トラック メンテナンス事業	その他	計	全社・消去	連結
減損損失	—	—	1,769	—	1,769

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	デリバリー事業	B I Z-ロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業
当期償却額	90	—	104	—	—
当期末残高	272	—	312	—	—

	トラック メンテナンス事業	その他	計	全社・消去	連結
当期償却額	—	—	194	—	194
当期末残高	—	—	584	—	584

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	デリバリー事業	B I Z-ロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業
当期償却額	68	—	104	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—

	トラック メンテナンス事業	その他	計	全社・消去	連結
当期償却額	—	—	172	—	172
当期末残高	—	—	—	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	11,156百万円	10,994百万円
未払法定福利費	1,695	1,727
未払事業税	1,628	2,015
貸倒引当金繰入超過額	394	210
その他	3,037	2,456
小計	17,911	17,404
評価性引当額	△466	△392
計	17,445	17,012
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	11,301	13,719
土地評価損	24,218	24,218
減損損失	3,715	4,149
投資有価証券評価損	1,740	2,201
固定資産未実現利益	1,521	1,659
電話加入権評価損	546	546
その他	9,522	10,086
小計	52,565	56,582
評価性引当額	△32,853	△34,472
計	19,712	22,110
繰延税金負債(流動)		
その他	△366	△365
計	△366	△365
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△1,027	△2,020
圧縮記帳積立金	△239	△245
その他	△1,519	△1,789
計	△2,785	△4,054
繰延税金資産の純額	34,005	34,702

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.0%	38.0%
住民税均等割	5.9	4.2
評価性引当額	3.5	2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.3	—
その他	1.2	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.9	46.0

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

ヤマトグループは、さらなる事業の成長をはかるため、ネットワーク構築等に対する設備投資計画に照らし、必要資金を銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は実施していません。

また、一部の連結子会社では、リース業、信用購入あっせん業を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、割賦売掛金等は、取引相手先の信用リスクを伴っており、期日ごとの入金管理、未収残高管理を行い、各取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式や資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクを伴っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その大半が1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に金融事業に係る資金調達であり、長期借入金は事業成長のためのネットワーク構築等に係る資金調達であります。また、金融事業を営む連結子会社においては、変動金利で調達している借入金があり、このうち一部については、資金調達に係る金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っております。なお、金利スワップ取引は、デリバティブ取引の権限を定めた社内規程に基づいて行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクを伴っておりますが、ヤマトグループでは、各社が資金決済、記帳、残高モニタリングおよび資金繰り管理を実施するなどのリスク管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注) 5 参照)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	209,179	209,179	—
(2) 受取手形及び売掛金	158,174		
貸倒引当金	△79		
	158,095	158,674	578
(3) 割賦売掛金	35,538		
貸倒引当金	△1,560		
割賦利益繰延	(4,959)		
	29,018	33,688	4,669
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	17,504	17,504	—
(5) 支払手形及び買掛金	(129,454)	(129,454)	—
(6) 短期借入金	(17,390)	(17,396)	5
(7) 長期借入金	(40,850)	(40,882)	32
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 連結貸借対照表計上額および時価において、負債に計上されているものは、()で示しております。

2. 受取手形及び売掛金においては、短期間で決済されない受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

3. 割賦売掛金においては、対応する貸倒引当金および割賦利益繰延を控除しております。

4. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。なお、一部の受取手形及び売掛金は、債権の区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標で割引いた現在価値により算定しております。

(3) 割賦売掛金

割賦売掛金の時価については、債権ごとにその将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券のうち上場株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金については、その大半が1年以内の支払期日であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 短期借入金、および(7) 長期借入金

短期借入金、長期借入金および金利スワップの特例処理の要件を満たし、金利スワップと一体として処理された長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割引いて算出しております。

(8) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	49,074	37,550	※

※ 金利スワップについては特例処理を採用しており、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

5. 非上場有価証券（連結貸借対照表計上額4,464百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

6. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	209,179	—	—
受取手形及び売掛金	151,663	6,462	48
割賦売掛金	19,885	15,309	343
合計	380,728	21,772	391

7. 新株予約権付社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
新株予約権付社債	—	—	—	20,000	—	—
長期借入金	12,131	14,000	17,000	9,850	—	—
リース債務	4,950	4,439	3,784	1,073	282	8
合計	17,081	18,439	20,784	30,923	282	8

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	213,619	213,619	—
(2) 受取手形及び売掛金	163,789		
貸倒引当金	△142		
	163,646	164,257	610
(3) 割賦売掛金	37,456		
貸倒引当金	△1,111		
割賦利益繰延	(5,006)		
	31,337	36,109	4,771
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	20,515	20,515	—
(5) 支払手形及び買掛金	(138,288)	(138,288)	—
(6) 短期借入金	(29,814)	(29,891)	77
(7) 長期借入金	(32,209)	(32,274)	64
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 連結貸借対照表計上額および時価において、負債に計上されているものは、()で示しております。

2. 受取手形及び売掛金においては、短期間で決済されない受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

3. 割賦売掛金においては、対応する貸倒引当金および割賦利益繰延を控除しております。

4. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。なお、一部の受取手形及び売掛金は、債権の区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標で割引いた現在価値により算定しております。

(3) 割賦売掛金

割賦売掛金の時価については、債権ごとにその将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券のうち上場株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金については、その大半が1年以内の支払期日であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 短期借入金、および(7) 長期借入金

短期借入金、長期借入金および金利スワップの特例処理の要件を満たし、金利スワップと一体として処理された長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割引いて算出しております。

(8) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	42,050	28,050	※

※ 金利スワップについては特例処理を採用しており、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

5. 非上場有価証券（連結貸借対照表計上額2,081百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

6. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	213,619	—	—
受取手形及び売掛金	156,107	7,637	44
割賦売掛金	19,317	17,556	582
合計	389,044	25,194	626

7. 新株予約権付社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
新株予約権付社債	—	—	20,000	—	—	—
長期借入金	14,110	17,117	9,967	4,617	508	—
リース債務	4,714	4,355	1,633	763	256	32
合計	18,824	21,472	31,600	5,380	764	32

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,936	10,654	4,282
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,936	10,654	4,282
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,567	2,766	△199
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,567	2,766	△199
合計		17,504	13,421	4,083

(注) 非上場有価証券(連結貸借対照表計上額4,464百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	8	—	—
合計	8	—	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,981百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理を行うにあたっては、上場株式については、期末における時価が帳簿価額に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行い、それ以外の有価証券については、期末における実質価額が帳簿価額に比べ30%以上低下した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,010	11,734	8,276
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,010	11,734	8,276
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	505	522	△17
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	505	522	△17
合計		20,515	12,257	8,258

(注) 非上場有価証券(連結貸借対照表計上額2,081百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	462	56	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	8	—	—
合計	471	56	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,628百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理を行うにあたっては、上場株式については、期末における時価が帳簿価額に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行い、それ以外の有価証券については、期末における実質価額が帳簿価額に比べ30%以上低下した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および主たる国内連結子会社は、確定給付型の制度として、キャッシュバランスプランによる企業年金基金制度および退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、ヤマトグループライフプラン年金を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

なお、当連結会計年度において、一部の連結子会社は加盟していた総合型厚生年金基金から脱退しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	△97,900百万円	△112,492百万円
ロ. 年金資産	58,358	64,926
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△39,541	△47,566
ニ. 未認識数理計算上の差異	8,026	9,502
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△31,515	△38,063
ヘ. 前払年金費用	218	114
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△31,733	△38,178

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ. 勤務費用	5,452百万円	7,105百万円
ロ. 利息費用	1,785	1,946
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,006	3,399
ニ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	9,245	12,451

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用として、当連結会計年度2,053百万円、前連結会計年度2,036百万円計上しております。

2. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	1.3%
ハ. 期待運用収益率	0.0%	0.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	※ 5年	※ 5年

※ 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,197.26円	1,261.35円
1株当たり当期純利益	46.00円	81.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44.87円	79.84円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	19,786	35,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,786	35,144
期中平均株式数(千株)	430,181	429,377
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	10,810	10,810
(うち新株予約権付社債)(千株)	(10,810)	(10,810)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他の注記事項等)

当社企業グループは、「リース取引」、「関連当事者との取引」、「デリバティブ取引」、「資産除去債務」に関する注記事項について、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

事業別営業収益

セグメントの名称	事業	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		比較 増減率 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
デリバリー 事業	宅急便	854,409	67.8	880,171	68.6	3.0
	クロネコメール便	136,170	10.8	128,309	10.0	△5.8
	エクスプレス	43,585	3.5	42,635	3.3	△2.2
	その他	65,796	5.2	65,116	5.1	△1.0
	内部売上消去	△85,397	△6.8	△88,013	△6.8	3.1
	計	1,014,564	80.5	1,028,219	80.2	1.3
B I Z ーロジ 事業	貿易物流サービス	34,147	2.7	36,479	2.8	6.8
	販売物流サービス	28,123	2.2	30,180	2.4	7.3
	マルチメンテナンス	9,517	0.8	8,714	0.7	△8.4
	エクスポート ファクトリー	4,001	0.3	3,701	0.3	△7.5
	その他	33,329	2.6	35,296	2.8	5.9
	内部売上消去	△26,640	△2.1	△27,566	△2.2	3.5
	計	82,478	6.5	86,806	6.8	5.2
ホームコンビニ エンス事業 ※1	ホームコンビニエンス	42,633	3.4	40,586	3.2	△4.8
	ビジネス コンビニエンス	19,259	1.5	18,788	1.5	△2.4
	内部売上消去	△14,178	△1.1	△14,773	△1.2	4.2
	計	47,715	3.8	44,601	3.5	△6.5
e ービジネス 事業	e ーロジ ソリューション	9,641	0.8	10,137	0.8	5.2
	カードソリューション	7,177	0.6	7,092	0.6	△1.2
	I Tオペレーティング ソリューション	4,406	0.3	4,383	0.3	△0.5
	e ー通販 ソリューション	7,006	0.5	7,075	0.5	1.0
	その他	37,584	3.0	39,739	3.1	5.7
	内部売上消去	△30,311	△2.4	△31,368	△2.4	3.5
	計	35,504	2.8	37,060	2.9	4.4
フィナンシャル 事業	宅急便コレクト	35,505	2.8	37,710	2.9	6.2
	リース	17,520	1.4	18,124	1.4	3.4
	クレジット ファイナンス ※2	4,007	0.3	3,278	0.3	△18.2
	その他	1,328	0.1	1,584	0.1	19.2
	内部売上消去	△4,247	△0.3	△3,987	△0.3	△6.1
	計	54,114	4.3	56,710	4.4	4.8
トラック メンテナンス 事業	トラックメンテナンス	45,082	3.6	47,279	3.7	4.9
	その他	5,202	0.4	5,909	0.4	13.6
	内部売上消去	△29,097	△2.3	△29,960	△2.3	3.0
	計	21,188	1.7	23,228	1.8	9.6
その他	J I T B O X チャーター便	3,046	0.2	3,504	0.3	15.0
	その他	47,986	3.8	56,587	4.4	17.9
	内部売上消去	△45,764	△3.6	△54,345	△4.3	18.7
	計	5,267	0.4	5,746	0.4	9.1
合 計		1,260,832	100.0	1,282,373	100.0	1.7

※1. 当連結会計年度より、ホームコンビニエンス事業について、経営管理の実態により即した事業区分に変更し、あわせて前連結会計年度の数値を組替えて表示しております。

※2. フィナンシャル事業について、ファイナンス株式会社が平成24年8月1日付にてヤマトクレジットファイナンス株式会社に社名変更したことに伴い、事業の名称を変更しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	144,851	131,379
営業未収金	—	20
貯蔵品	0	3
前払費用	90	107
繰延税金資産	258	298
短期貸付金	15,921	6,737
未取還付法人税等	2,148	3,591
その他	11	36
流動資産合計	163,281	142,173
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	52	57
減価償却累計額	△35	△37
車両運搬具(純額)	16	19
建物	2	763
減価償却累計額	△1	△35
建物(純額)	0	728
工具、器具及び備品	243	261
減価償却累計額	△66	△157
工具、器具及び備品(純額)	177	104
土地	—	5,840
建設仮勘定	1,296	—
その他	—	29
減価償却累計額	—	△2
その他(純額)	—	26
有形固定資産合計	1,491	6,719
無形固定資産		
ソフトウェア	824	2,200
その他	319	0
無形固定資産合計	1,143	2,200
投資その他の資産		
投資有価証券	14,287	16,958
関係会社株式	293,026	287,411
長期貸付金	694	749
関係会社長期貸付金	6,865	11,146
繰延税金資産	173	—
その他	97	97
投資損失引当金	△559	△559
投資その他の資産合計	314,585	315,805
固定資産合計	317,221	324,726
資産合計	480,502	466,899

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	171	253
短期借入金	5,951	—
未払法人税等	34	57
未払費用	35	44
預り金	19	23
関係会社預り金	69,042	64,494
賞与引当金	39	45
その他	86	132
流動負債合計	75,381	65,051
固定負債		
新株予約権付社債	20,000	20,000
繰延税金負債	—	652
退職給付引当金	67	61
その他	—	137
固定負債合計	20,067	20,851
負債合計	95,449	85,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,234	127,234
資本剰余金		
資本準備金	36,822	36,822
その他資本剰余金	84,492	74,468
資本剰余金合計	121,314	111,290
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	174,965	174,965
繰越利益剰余金	15,505	18,539
利益剰余金合計	190,471	193,504
自己株式	△56,514	△56,495
株主資本合計	382,505	375,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,547	5,461
評価・換算差額等合計	2,547	5,461
純資産合計	385,053	380,996
負債純資産合計	480,502	466,899

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	14,172	22,697
販売費及び一般管理費		
人件費	1,206	1,409
賞与引当金繰入額	39	45
退職給付引当金繰入額	12	9
旅費	210	255
広告宣伝費	518	451
支払手数料	586	884
コンピュータ費	216	448
減価償却費	69	561
その他	280	312
販売費及び一般管理費合計	3,088	4,324
営業利益	11,083	18,373
営業外収益		
受取利息	416	218
受取配当金	400	399
為替差益	12	236
その他	136	29
営業外収益合計	966	883
営業外費用		
支払利息	161	62
その他	5	6
営業外費用合計	166	68
経常利益	11,882	19,188
特別利益		
投資有価証券売却益	—	42
特別利益合計	—	42
特別損失		
投資有価証券評価損	1,818	1,157
関係会社株式評価損	—	5,614
その他	—	0
特別損失合計	1,818	6,772
税引前当期純利益	10,064	12,457
法人税、住民税及び事業税	10	90
法人税等調整額	412	△129
法人税等合計	422	△39
当期純利益	9,641	12,497

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	127,234	127,234
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	127,234	127,234
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	36,822	36,822
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,822	36,822
其他資本剰余金		
当期首残高	84,492	84,492
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△10,023
当期変動額合計	△0	△10,023
当期末残高	84,492	74,468
資本剰余金合計		
当期首残高	121,314	121,314
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△10,023
当期変動額合計	△0	△10,023
当期末残高	121,314	111,290
利益剰余金		
其他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	164,965	174,965
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	—
当期変動額合計	10,000	—
当期末残高	174,965	174,965
繰越利益剰余金		
当期首残高	25,428	15,505
当期変動額		
剰余金の配当	△9,564	△9,463
当期純利益	9,641	12,497
別途積立金の積立	△10,000	—
当期変動額合計	△9,922	3,033
当期末残高	15,505	18,539

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	190,393	190,471
当期変動額		
剰余金の配当	△9,564	△9,463
当期純利益	9,641	12,497
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	77	3,033
当期末残高	190,471	193,504
自己株式		
当期首残高	△44,630	△56,514
当期変動額		
自己株式の取得	△11,884	△10,005
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	10,023
当期変動額合計	△11,884	18
当期末残高	△56,514	△56,495
株主資本合計		
当期首残高	394,312	382,505
当期変動額		
剰余金の配当	△9,564	△9,463
当期純利益	9,641	12,497
自己株式の取得	△11,884	△10,005
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△11,807	△6,971
当期末残高	382,505	375,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,163	2,547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,384	2,914
当期変動額合計	1,384	2,914
当期末残高	2,547	5,461
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,163	2,547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,384	2,914
当期変動額合計	1,384	2,914
当期末残高	2,547	5,461

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	395,476	385,053
当期変動額		
剰余金の配当	△9,564	△9,463
当期純利益	9,641	12,497
自己株式の取得	△11,884	△10,005
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,384	2,914
当期変動額合計	△10,422	△4,056
当期末残高	385,053	380,996